

世帯状況	氏名	続柄	職業	氏名	続柄	職業

以上のとおり、住宅改造助成を申請します。

なお、この住宅にかかる課税及び所得状況を本市において調査されることに同意します。

添付書類	◎住宅改造工事図面	
	◎付近見取図及び工事前写真	
	◎工事費見積書	
	◎工事承諾書（借家・公営住宅の場合は添付のこと）	
	◎所得・収入の証明となるもの（□に✓印の入ったもの）	
	<input type="checkbox"/>	年度分の市民税の課税証明 <input type="checkbox"/> 年度分の確定申告書
	<input type="checkbox"/>	年度分の源泉徴収額票

※上記の添付書類をこの申請書と併せて提出してください。

※以下は、記入しないでください。

生計中心者	氏名	(続柄)
	収入の状況	<input type="checkbox"/> 給与収入のみ 8,000,000 円以下 <input type="checkbox"/> 給与収入以外の所得 6,000,000 円以下
	課税の状況	年度分市民税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割 <input type="checkbox"/> 所得割
年度分所得税		円

階層区分	<input type="checkbox"/> A (3/3) <input type="checkbox"/> B、C (9/10) <input type="checkbox"/> D (2/3) <input type="checkbox"/> E (1/2) F (1/3)
------	--

上記の内容を 年 月 日、現地調査した結果、助成することが適切であると認めます。

適切であると認められません。(理由).....

.....

年 月 日 調査員

助成決定額 ¥ -
(積算根拠) 円 × = 円

(工事費見積額 100 万円以上は 100 万円 × 助成率 - 自己負担額 = 助成額 ※1,000 円未満切捨て)

- ① 居宅生活動作補助用具対象者は 80 万円を上限として決定額の算定をすること。
- ② 居宅生活動作補助用具対象者以外の者で補助率が 3 / 3 の場合、全体の工事費の 1 割か、2 万円のどちらか少ない方の額を自己負担として差し引くこと。